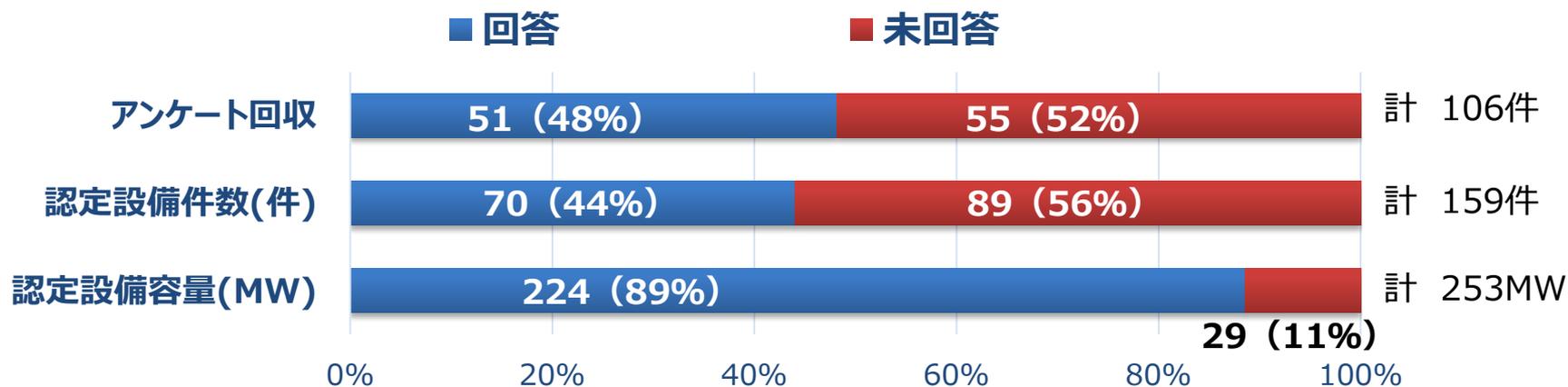
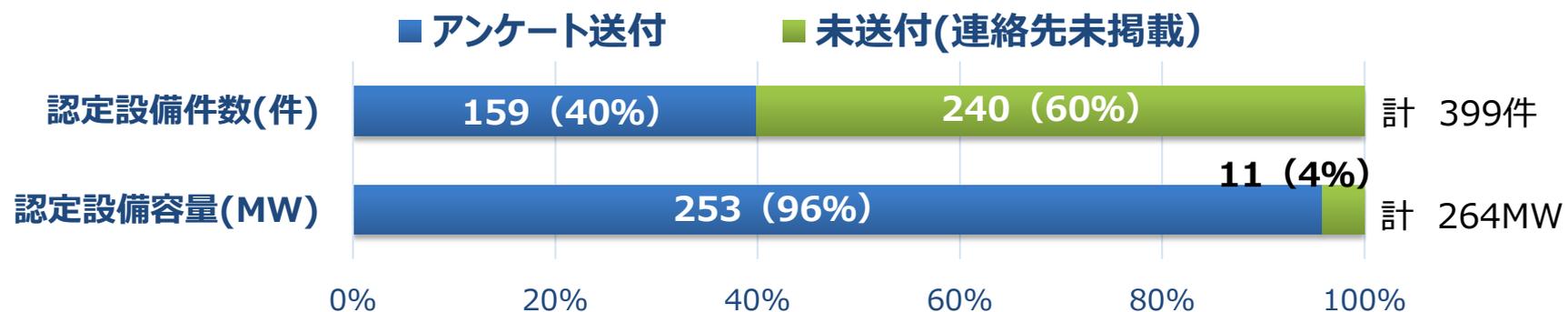


□ 依頼先：美作市に太陽光発電所を所有、或いは建設の準備を進められている方

106事業者（資源エネルギー庁 再生可能エネルギー 固定価格買取制度 事業計画認定情報の公表資料202002）

□ 実施期間：2020年6月19日～7月20日

□ 美作市に所在する太陽光発電所に関するアンケートの送付・回答状況

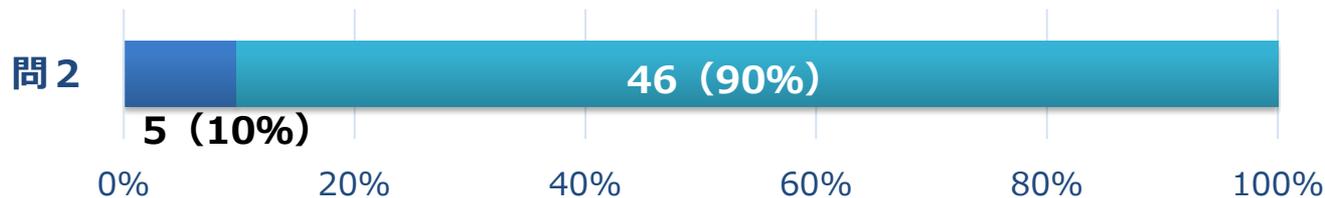


問 1：本アンケート調査時点で、事業用発電パネル税の内容についてご存じでしょうか。当てはまる回答にチェックを入れるか、○で囲んでください。



問 2：パネル税の導入に関し、美作市から説明を受けたでしょうか。当てはまる回答にチェックを入れるか、○で囲んでください。

- 美作市から既に説明を受け、意見を聞いてもらっている
- 美作市から既に説明を受けたが意見を聞いてもらう機会が与られていない
- 美作市から未だ説明を受けていない



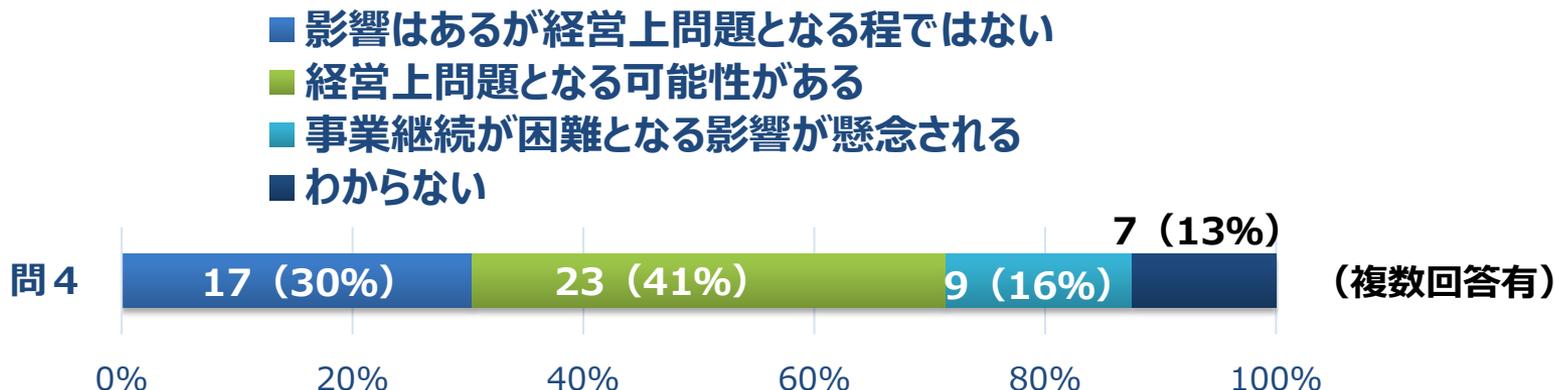
問3：上記の問2で、美作市からパネル税の説明を未だ受けていない方、或いは意見表明の機会が無かった方にお聞きします。
当てはまる回答にチェックを入れるか、○で囲んでください。



● 上記回答を選ばれた理由について。

- 新規参入であればともかく、既存発電所まで遡っての課税は、納得できない。
- パネル税の詳細について直接納得のいく直接説明をしてもらいたい。
- 国が定めたFIT制度になじまない税制であり、固定資産税の二重課税とも言えるので、反対の意を伝えたい。
- 関係する発電事業者の意見を幅広く聞いて欲しい。また、一自治体の問題ではなく、全国に波及し、大きな影響を与えることを理解した上で、慎重に審議して欲しい。
- 課税の根拠について、防災対策等、施策に要する費用に充てるためとあるが、具体的にどのような費用に使われるのか、詳細な話が知りたい。
- 説明を聞いても、法定外目的税に根本的に反対です。

問4：パネル税が導入された場合、貴社・貴殿の発電事業への影響の程度を教えてください。当てはまる回答にチェックを入れるか、○で囲んでください。



● 上記回答を選ばれた理由について。

- 後出しの想定外の税負担となり、借入金の返済や長期運用の為の設備（パソコン等）更新費用の計画が成り立たなくなる。
- 想定されていない費用であり、事業者としては転嫁もできず売上の構成も変えられない状況下で、利益の圧迫にしかならない。税率次第では致命的になる。
- 太陽光発電事業者の収入は、FITで決められた売電収入のみなので、経営努力で税負担をすることはできない。想定した収益が確保できなくなり、借入金の返済計画にも影響が出てしまう。
- 金融機関より融資を受けて事業を行っている。想定外の支出になり、金融機関に対する資金経過の見直しおよび承諾、株主への配当に影響が出てくる。
- 融資を受けているので、銀行が問題として考える可能性がある。

問5：事業用発電パネル税の導入に賛成でしょうか、反対でしょうか。
当てはまる回答にチェックを入れるか、○で囲んでください。



● 上記回答を選ばれた理由について。

- 事業用発電パネル税の導入理由に妥当性が見い出せていない。
- 議会説明資料が示す「パネル税導入の目的」が合理性に欠ける。課税理由が納得できない。
- 再エネ普及促進を図る国の施策に明らかに反している。
- 二重課税と思っている。今後、課税率が変更（上昇）する可能性がある。
- 二重の税負担であり、一自治体での法定外目的税が全国へ波及した場合の影響は、長期安定稼働を目指す太陽光発電事業の妨げになる。
- 地域の協賛金や諸々の費用を負担しているにも関わらず、手の平を返したような対応には断固反対致します。
- 国策で再エネを推進しているにもかかわらず、全国の自治体がパネル税という法定外目的税を採用してしまうと、再エネ普及にブレーキがかかりかねない為、反対する。

* 1) 事業化後の課税には反対。今後設立する設備に対して課税であれば、自治体が決めた事であれば賛成せざるを得ない。ただし、新規設備投資はしない。